

脱炭素経営促進メールマガジン

三井住友信託、愛国法案、IEEFA、UNEPFI、UNEP グーグル、世界気候変動、英国対応（2018年7月27日配信）

<環境省の脱炭素政策>

●環境省若手有志メンバーが政策提言を取りまとめました

「脱炭素イノベーションへの挑戦 ～目の前のリスクをチャンスに変える、発想の転換で未来を築く～」と題し、自由かつ大胆な発想で今後必要な政策提言を取りまとめ、中川環境大臣へ手交されました。以上、よろしく願いいたします。

<http://www.env.go.jp/press/105779.html>

●ESG 金融懇談会からの提言について ～ ESG 金融大国を目指して ～

金融市場の主要なプレーヤーが一堂に会し、国民の資金を「気候変動問題と経済・社会的課題との同時解決」、「新たな成長」へとつなげる未来に向けた強い意思を共有いただくとともに、それぞれが今後果たすべき役割について闊達な議論をいただき、今般、提言がまとめられました。

<http://www.env.go.jp/press/105755.html>

●環境省は、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に賛同の意を表明しました。また、TCFD に沿った気候リスク・チャンスのシナリオ分析支援事業及びインターナルカーボンプライシング活用の支援事業 参加企業を決定しました。

環境省は、TCFD（金融安定理事会が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース）に賛同の意を表明しました。

<http://www.env.go.jp/press/105756.html>

<https://www.fsb-tcfd.org/tcfd-supporters-july-2018/>

また、TCFD の提言に沿って、気候変動の自社へのリスク・チャンスを分析し経営や財務への影響を把握するためのシナリオプランニング支援や、脱炭素経営戦略を策定・実施するために炭素に価格をつけて排出量を価格評価し、コストを内部化する“インターナルカーボンプライシング”の活用支援の対象企業を決定しました

【TCFD に沿った気候リスク・チャンスのシナリオ分析支援（6社）】.

伊藤忠商事株式会社、株式会社商船三井、住友林業株式会社、東急不動産ホールディングス株式会社、日本航空株式会社、三菱自動車工業株式会社。

【インターナルカーボンプライシング活用の支援（5社）】.

株式会社アシックス、株式会社丸井グループ、東急不動産ホールディングス株式会社、日本郵船株式会社、三菱自動車工業株式会社。

<http://www.env.go.jp/press/105815.html>

<国内外の脱炭素動向>

●一般社団法人日本シュタットベルケネットワーク 設立一周年記念日独シンポジウム

日本シュタットベルケネットワークは、9月11日（火）に設立一周年記念日独シンポジウム『シュタットベルケの未来—デジタル時代における新ビジネスモデル』を開催することです。「デジタル化」、「再生可能エネルギー利用」、「セクターカップリングの可能性」を主要テーマとし、日本とドイツのエキスパートをお迎えし、発表・協議を行うとのこと。プログラムの詳細、お申し込み方法はこちらです。

<https://www.jswnw.jp/jswnw044.php>

●三井住友信託銀行が石炭火力プロジェクトファイナンスへ原則として取り組まないことを表明

三井住友信託銀行は、7月23日に発行した統合報告書にて投融資先の環境・社会への影響に対する配慮を表明しました。その中で石炭火力発電に対するプロジェクトファイナンスについて「今般、今後新たに建設が検討される石炭火力発電プロジェクトについては原則的に取り組まない方針としました。ただし、例外的に取り組みを検討していく場合は、OECDガイドラインやプロジェクトの発電効率性能など、より環境負荷を考慮した厳格な取組基準の下、個別案件ごとの背景や特性等も総合的に勘案し、慎重な対応を行います。」と記載し、日本の銀行として初めて石炭火力プロジェクトファイナンスへの不参加を表明しました。三井住友信託銀行は、投資家が温暖化効果ガス排出量の多い100社以上の企業へ共同してエンゲージメント(※)行うClimate Action 100+への参加や気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への支持を表明するなど、金融機関として気候変動対策の取り組み強化を推進しています。

<https://www.smth.jp/ir/disclosure/2017/all.pdf>

(*) エンゲージメント・・・対話などによって、温室効果ガス排出量の抑制、気候関連の財務情報の開示、気候変動に関するガバナンスの改善などを働きかけ、双方の成長に貢献しあう関係を形成すること。

●【詳報】アイルランドで化石燃料関連企業からの投資引揚げを実施する、世界初の法案が成立

先週にお送りしました世界初のダイベストメント法案について、改めて具体的な内容をご案内します。

地球温暖化問題を解決するために、石油・石炭・天然ガスなどの化石燃料の使用を減らそうという活動が世界的に行われている中、アイルランド下院では7月12日、「化石燃料ダイ

ベストメント法案（通称）」が可決されました。本法案は、今後上院で審議される予定ですが、上院でも速やかに可決される可能性は高く、2018 年内にも法律は施行される見込みです。

法案では、売りに占める化石燃料関連ビジネスの割合が 20%以上の企業を「化石燃料企業」と定義づけ、これらの企業に対する投資を停止します。これまで、アイルランド国債管理庁が管理する政府系ファンドアイルランド戦略投資基金（ISIF）は約 150 社に対し 3 億ユーロ以上の化石燃料投資を行ってきました。これらの投資を含め、現在 ISIF が保有している 80 億ユーロ以上の資金のうち、石炭・石油・天然ガスに関連するものは「実現可能な期間（=5 年）」を目処に全て引き上げることとし、国家の投資レベルで地球温暖化問題に対処することを目的としています。

石炭だけではなく、石油や天然ガスに対しても全面的に引揚げを行うのは世界でもアイルランドが初で、D' Arcy 大臣は法案に関して「アイルランドは世界に対して石炭燃料投資に頼らない、真のグローバルリーダーシップを発揮する機会を得た」と述べました。

<https://www.finance.gov.ie/updates/passing-of-fossil-fuel-divestment-bill-demonstrates-global-leadership-on-climate-change-agenda-darcy/>

●IEEFA が、化石燃料ダイベストメントのトレンド分析レポートを公表。化石燃料は投資家から「投機的銘柄」と見られ始めている

米エネルギー経済・財務分析研究所（IEEFA）は 7 月 10 日、化石燃料ダイベストメント（投資引揚げ）のトレンドを分析したレポートを公表しました。

レポートでは、金融市場の分析を通じて「化石燃料セクターは金融的に縮小し続けており、同セクター企業への投資は根拠を失っている」、「累積的な気候変動リスクが、化石燃料セクター企業の事業を徐々に蝕んでいる」、「化石燃料ダイベストメントに反対する際に前提としている要素は、同セクターへの投資リターンとは無関係である」などと指摘し、「化石燃料投資から期待される将来の収益は過去の実績を再現しない」と結論づけています。

<http://ieefa.org/ieefa-report-fund-trustees-face-growing-fiduciary-pressure-to-divest-from-fossil-fuels/>

●UNEP FI と 16 銀行による銀行の TCFD 対応パイロットプロジェクトが、物理リスク・機会に関するレポートを発表

7 月 17 日、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）と大手 16 銀行が参加するパイロットプロジェクトは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）ガイドラインをふまえて、物理的リスク・機会に関するレポートを発行しました。

本レポートでは、気候変動による物理的リスク及び機会の評価手法について整理しました。

例えばイタウ銀行は、自社の顧客から 14 社を選定し、開発した評価手法にて物理リスクの影響を評価した結果、極端な気象災害により売上が減少し、コストが増加するなどして 5 社の格付けに中程度の悪影響がありました。パイロットプロジェクトの成果は、銀行による TCFD への取組の第一歩となる一方で、評価手法の改善に向けては更なる研究が必要としています。

<http://www.unepfi.org/publications/banking-publications/navigating-a-new-climate-assessing-credit-risk-and-opportunity-in-a-changing-climate/>

(*) 参加銀行・・・イタウ銀行、ナショナル・オーストラリア銀行、シティ銀行、サンタンドール銀行、スタンダードチャータード、ソシエテ・ジェネラル、トロント・ドミニオン銀行、バークレイズ、ブラデスコ銀行、ラボバンク、ANZ、BBVA、BNP パリバ、DNB、RBC、USB

●UNEP とグーグルが、SDGs 達成に向け世界の環境データプラットフォーム構築で提携

国連環境計画（UNEP）とグーグルは 7 月 16 日、環境保護に関する国際パートナーシップを締結したと発表しました。

具体的には、オープンソース環境データのプラットフォーム構築と SDGs 目標に関する分析手法を確立することを目指しています。第一段階として、山、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼などの淡水生態系に焦点を当てて始めます。

両者の協働分野としては他に、欧州委員会の共同研究センター（JRC）、欧州宇宙機関（ESA）、および米国航空宇宙局（NASA）などの団体とのパートナーシップの強化と、アドボカシーおよびキャパシティビルディング活動があります。

<https://www.unenvironment.org/news-and-stories/press-release/un-environment-and-google-announce-ground-breaking-partnership>

●猛暑は日本だけではない。世界気象機関が気候変動との関連を指摘

7 月は全国的な猛暑となり、7 月 23 日に埼玉県熊谷市で観測史上最高気温の 41.1℃に達するなど記録的な暑さとなりました。記録的な高温は日本だけでなく、北半球を中心に 6 月から 7 月にかけて世界各地で発生しており、熱波、干ばつ、森林火災などを引き起こしています。直近の北極圏の気温は 30℃を超えており、ノルウェーでは 33.5℃の最高気温を記録しました。スウェーデンにおいては、7 月中旬に 50 件もの森林火災が報告されています。その他にもアメリカ・カリフォルニア州デスバレーでは 52℃、モロッコでは同国の観測史上最高気温の 43.4℃を記録しています。

世界気象機関は、6 月から 7 月にかけての個々の事象を気候変動によるものであると直接的に結び付けることはできないものの、近年の研究から高温を引き起こす高気圧が一か所に

留まり続ける現象は気候変動が影響しているとしています。

<https://public.wmo.int/en/media/news/july-sees-extreme-weather-high-impacts>

●イギリス政府が、気候変動の「第2次国家適応プログラム」公表。異常気象対応を強化
英環境・食糧・農村地域省は気候変動問題に対応するための「第2次国家適応プログラム
2018-2023」(NAP)を発表しました。これは2017年の気候変動リスク分析に続くもので、イ
ギリス国内のコミュニティに影響するリスクやそれに対する政府の継続的投資について対
応しています。

NAPは政府のクリーン・グロース戦略を補完し、新しい技術の開発や英国全体の繁栄のため
の新しいビジネス創出を通じて低炭素経済の機会からどのように利益を得ることができる
かを示すと同時に、野心的な国家目標の達成に向けて取り組むものになります。

<https://www.gov.uk/government/news/government-publishes-updated-plan-to-tackle-climate-change>

=====
環境省脱炭素促進メールマガジン

発行元：環境省地球温暖化対策課

※宛先の追加、変更、配信停止のご連絡は以下までお願いします。

decarbonize@env.go.jp

※環境省脱炭素促進メールマガジンのバックナンバーをグリーン・バリューチェーン
プラットフォームで公開しています。こちらでは購読申し込み・解除もできます。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/mail_magazine.html
=====